

# 貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	<b>(252, 839)</b>	<b>流動負債</b>	<b>(228, 763)</b>
現金及び預金	15, 853	買掛金	966
売掛金	2, 442	未払金	162, 669
未収入金	46, 752	未払消費税等	805
商品	2	未払法人税等	2, 316
前払費用	735	前受金	20
立替金	35, 032	契約負債	614
関係会社預け金	150, 752	預り金	60, 417
その他	1, 745	賞与引当金	850
貸倒引当金	△ 477	役員賞与引当金	5
<b>固定資産</b>	<b>(21, 321)</b>	ポイント引当金	96
<b>有形固定資産</b>	<b>(1, 350)</b>	<b>固定負債</b>	<b>(692)</b>
建物附属設備	80	資産除去債務	16
器具備品	697	長期預り保証金	676
建設仮勘定	572	<b>負 債 合 計</b>	<b>229, 455</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>(10, 871)</b>	<b>【純資産の部】</b>	
ソフトウェア	9, 085	<b>株主資本</b>	<b>(44, 412)</b>
ソフトウェア仮勘定	1, 784	<b>資本金</b>	<b>(6, 075)</b>
その他	1	<b>資本剰余金</b>	<b>(6, 085)</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>(9, 099)</b>	資本準備金	6, 075
関係会社株式	1, 794	その他資本剰余金	10
投資有価証券	4, 553	<b>利益剰余金</b>	<b>(32, 252)</b>
差入保証金	1, 480	その他利益剰余金	(32, 252)
長期未収入金	266	繰越利益剰余金	(32, 252)
長期前払費用	311	<b>評価・換算差額等</b>	<b>(292)</b>
契約獲得コスト	331	その他有価証券評価差額	(292)
繰延税金資産	627	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>44, 705</b>
貸倒引当金	△ 266	<b>資 産 合 計</b>	<b>274, 161</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>274, 161</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>274, 161</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		31,535
売上原価		12,614
売上総利益		18,920
販売費および一般管理費		5,598
営業利益		13,322
営業外収益		
受取利息	948	
雑収入	41	990
営業外費用		
支払保証費	14	
為替差損	319	
雑損失	35	369
経常利益		13,943
税引前当期純利益		13,943
法人税、住民税及び事業税	3,927	
法人税等調整額	171	4,098
当期純利益		9,845

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計
当期首残高	6,075	6,075	10	6,085
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計				
当期末残高	6,075	6,075	10	6,085

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計			
当期首残高	29,615	29,615	41,775	8	41,783
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	△ 7,207	△ 7,207	△ 7,207		△ 7,207
当期純利益	9,845	9,845	9,845		9,845
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				284	284
事業年度中の変動額合計	2,637	2,637	2,637	284	2,922
当期末残高	32,252	32,252	44,412	292	44,705

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

(1) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5～7年）に基づく定額法によっております。

のれん 定額法によっております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

決済代行業に係る収益は、主に顧客の債権に対する決済代行サービスであります。顧客との契約に基づいて回収した債権を顧客に移転する履行義務を負っております。当該履行義務は、回収した債権を引き渡す一時点において履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

また、顧客の要望に応えるために決済代行サービスに関わるソフトウェア開発を行っております。ソフトウェア開発に係る収入は、顧客に対して決済代行サービスを提供するため受領するものであることから、受領時点では契約負債を計上し、当該サービスを提供すると見込まれる期間にわたり収益を認識しております。

収益を総額表示とするか純額表示とするかの判定に際しては、当社が代理人として業務の提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

## 5. 引当金の計上基準

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 貸倒引当金   | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金   | 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。                                     |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。                                      |
| (4) ポイント引当金 | 加入促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。        |

## II 会計上の見積りに関する注記

### 1. 繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 627 百万円
- (2) その他の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 投資有価証券の評価

### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

投資有価証券に含まれる市場価格のない株式等 4,503百万円

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、業務提携及び投資育成を目的として、複数の非上場企業に対し、投資先企業の将来の成長に伴う超過収益力を見込んで投資を行っております。これらの投資の中には、1株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べて相当程度高い価額で取得しているものが含まれております。

市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額としております。当該株式等の評価に当たっては、投資先の財政状態、経営成績、事業計画の達成状況、資金調達の状況及び市場環境等を踏まえ、実質価額が著しく低下しているかどうかを検討しております。実質価額が著しく低下した場合には、原則として評価損を計上しますが、投資時に見込んだ超過収益力を含めた実質価額の回復可能性が十分に認められる場合には、評価損を計上しないことがあります。

超過収益力が当事業年度末において維持されているかどうかの評価に際しては、個別投資先ごとに入手可能な直近の財務情報、事業計画の進捗状況、業績悪化の程度、資金調達の状況及び市場環境等を総合的に勘案して判断しております。

### (3) 主要な仮定

市場価格のない株式等の評価における主要な仮定は、各投資先の事業計画に含まれる売上高及び営業利益であります。これらの仮定は、投資先の事業の成長見込み、既存取引の継続状況、新規取引の獲得見込み、市場環境及び資金調達の状況等を踏まえて見積もっております。

### (4) 翌事業年度の計算書類に与える影響

投資先の事業計画の達成状況、市場環境又は資金調達環境が変化した場合には、超過収益力を含めた実質価額の回復可能性に関する判断が変動する可能性があります。その結果、翌事業年度の計算書類において、投資有価証券評価損を計上する可能性があります。

## III 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

#### IV 貸借対照表に関する注記

##### 1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,156 百万円

##### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものは除く）

短期金銭債権 28,581 百万円

長期金銭債権 0 百万円

短期金銭債務 1,330 百万円

#### V 損益計算書に関する注記

##### 関係会社との取引高

###### 営業取引による取引高

売上高 23,719 百万円

その他の営業取引 1,258 百万円

###### 営業取引以外の取引による取引高

受取利息 680 百万円

#### VI 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	93	-	-	93

##### 2. 剰余金の配当に関する事項

###### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年12月12日 臨時株主総会	普通株式 93,000株	3,603	38,750	2025年12月12日	2025年12月25日
2025年12月12日 臨時株主総会	普通株式 93,000株	3,603	38,750	2025年12月12日	2026年3月6日
計		7,207			

## VII 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	269	百万円
未払税金	245	百万円
貸倒引当金	232	百万円
繰延資産超過額	31	百万円
ポイント引当金	30	百万円
繰延消費税額	18	百万円
その他	42	百万円
繰延税金資産合計	<u>869</u>	<u>百万円</u>
繰延税金負債		
契約獲得コスト	104	百万円
その他有価証券評価差額金	134	百万円
資産除去債務	3	百万円
繰延税金負債合計	<u>242</u>	<u>百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>627</u>	<u>百万円</u>

## VIII 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、短期的な預金に限定しております。

売掛金等にはお客様の信用リスクがありますが、当該リスクの管理のため、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

また、買掛金及び未払金は、全て1年以内の支払期日となります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額の時価は以下の通りです。

関係会社株式（貸借対照表計上額1,794百万円）、投資有価証券（貸借対照表計上額4,553百万円）の内、4,503百万円は市場価格がないため注記を省略しており、上場株式49百万円は同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により評価しております。

また、「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「立替金」「関係会社預け金」「買掛金」「未払金」「未払消費税等」「未払法人税等」「預り金」は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しており、「差入保証金」「長期未収入金」「長期預り保証金」は、重要性が乏しいため注記を省略しております。

## IX 持分法損益等に関する注記

### 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

関連会社に対する投資の金額	1,320百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,250百万円
持分法を適用した場合の投資利益（又は投資損失）の金額	△69百万円

## X 関連当事者との取引に関する注記

### 関連当事者との取引

#### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ソフトバンク 株式会社	(100%)	サービスの提供及 び業務受託 役員の兼任	決済事業に 係る売上	24,410	売掛金	9
						未払金	583
				債権売買事業に 係る売上に対応 する原価相当額	2,597	未収入金	27,555
				資金の預け入れ		42,743	関係会社 預け金

- (1) 取引金額は総額で表示しておりますが、損益計算書上は売上高と売上原価を相殺した純額で計上しております。
- (2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。  
利率その他の取引条件については、その都度交渉の上決定しております。
- (3) 取引の内容  
 決済事業に係る売上  
     主に加盟店事業におけるソフトバンク通信料に係る売上  
 未払金  
     主に加盟店事業におけるソフトバンク通信料に係る未払金  
 債権売買事業に係る売上に対応する原価相当額  
     主に債権売買事業におけるソフトバンクまとめて支払いに係る原価  
 未収入金  
     主に債権売買事業におけるソフトバンクまとめて支払いに係る未収入金  
 関係会社預け金  
     親会社へのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金の預け入れ

#### 2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	LINEヤフー 株式会社	なし	サービスの提供 及び業務受託	決済事業に係る 売上	6,434	売掛金	3
						預り金	486

- (1) 取引金額は総額で表示しておりますが、損益計算書上は売上高と売上原価を相殺した純額で計上しております。
- (2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。
- (3) 取引の内容  
 決済事業に係る売上  
     主に加盟店事業におけるヤフー関連サービスに係る売上  
 預り金  
     主に加盟店事業におけるヤフー関連サービスに係る顧客預り金

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	PayPay 株式会社	なし	サービスの提供 及び業務受託 役員の兼任	債権売買事業に係る売上	8,117	未払金	48,047
				決済事業に係る 売上に対応する 原価相当額	21,281	未収入金	520

- (1) 取引金額は総額で表示しておりますが、損益計算書上は売上高と売上原価を相殺した純額で計上しております。
- (2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。
- (3) 取引の内容  
債権売買事業に係る売上  
主に債権売買事業における PayPay チャージ取引に係る売上  
未払金  
主に債権売買事業における PayPay チャージ取引に係る未払金  
決済事業に係る売上に対応する原価相当額  
主に加盟店事業における PayPay 決済取引に係る原価  
未収入金  
主に加盟店事業における PayPay 決済取引に係る未収入金

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社 ZOZO	なし	サービスの提供 及び業務受託	決済事業に係る売上	6,156	未払金	9,283
						預り金	5,216

- (1) 取引金額は総額で表示しておりますが、損益計算書上は売上高と売上原価を相殺した純額で計上しております。
- (2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案し一般的取引状況と同様に決定しております。
- (3) 取引の内容  
決済事業に係る売上  
主に加盟店事業における ZOZO 関連サービスに係る売上  
未払金  
主に加盟店事業における ZOZO 関連サービスに係る未払金  
預り金  
主に加盟店事業における ZOZO 関連サービスに係る顧客預り金

**XI** 1株当たり情報に関する注記

1.	1株当たり純資産額	480,705円51銭
2.	1株当たり当期純利益金額	105,860円25銭

**XII** 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。